

平成26年度事業報告

「将来構想～今後10年の展望～」の実現に向けて、重点項目である競技力の向上、スポーツの普及、組織力強化、財政基盤強化、県立スポーツ施設整備の要望について、着実な一步を因るため事業を推進した。

競技力の向上については、国体男女総合成績10位台の定着と世界で活躍できるトップアスリートの育成を目指して、一貫指導体制による選手の育成・強化に努めたが、第69回国民体育大会においては男女総合成績40位という結果となった。

本県からオリンピックに出場し、活躍できるトップアスリートの輩出を目指し選手の育成強化や優秀指導者の確保に向けた取組みを実施した。

新潟県広域スポーツセンター事業を中核として、ホームページ等による情報発信、地域のシンボルとなるスポーツを振興するマイタウンスポーツ推進事業や総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援に関する諸事業及び新潟県スポーツ少年団創設50周年記念事業を始めとするスポーツ少年団活動等を積極的に実施した。

「新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター」については、指定管理者として適切、かつ効果的な施設管理を念頭に置き、本県の競技水準の向上と県民の健康づくり活動の支援のための事業を実施した。

A 法人事業

県体育協会の運営

スポーツの普及・振興、競技力向上などの推進にあたり、次の関連する団体の業務や事務局を担いながら新潟県の総合的なスポーツ振興に取り組んだ。

<事務局を担っている関連団体>

- ・新潟県広域スポーツセンター
- ・新潟県スポーツ少年団
- ・新潟県社会人スポーツ推進協議会
- ・公益財団法人スポーツ安全協会新潟県支部
- ・新潟県体育施設協会
- ・新潟県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会

1 諸会議の開催

(1) 理事会・評議員会

第1回理事会	平成26年6月17日	デンカビッグスワンスタジアム
第2回理事会	平成26年6月24日	チサンホテル&コンファレンスセンター新潟
第3回理事会	平成26年12月17日	デンカビッグスワンスタジアム
第4回理事会	平成27年3月19日	デンカビッグスワンスタジアム
定時評議員会	平成26年6月24日	チサンホテル&コンファレンスセンター新潟
臨時評議員会	平成27年3月27日	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター

(2) 専門委員会

スポーツ医科学委員会

第1回 平成26年5月30日 新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター

第2回 平成27年2月13日 新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター

競技力向上委員会

平成26年11月12日 デンカビッグスワンスタジアム

(3) 表彰選考委員会

スポーツ功労者賞等の被表彰者の選考を行うため、表彰選考委員会を開催した。

平成26年12月9日 デンカビッグスワンスタジアム

(4) 関係諸団体との連携

(公財)日本体育協会を始めとする関係機関・団体の諸会議・研修会等に関係役職員が出席した。

(5) その他

ア 新役員・監事県体協事業等説明会

本年度新たに就任した役員及び監事に本会の事業等について説明を行った。

平成26年7月10日 デンカビッグスワンスタジアム

イ ソチ冬季オリンピックメダリストとご両親に感謝する集い

ソチオリンピック冬季競技大会において県勢初となる3人のメダリストの誕生を祝し、その偉業を称えとともに、メダリストを育てた各選手のご両親に敬意と感謝の意を表するため県スキー連盟との共催で開催した。

平成26年5月10日 ANAクラウンプラザホテル新潟

ウ 感謝状の贈呈

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターにおける研究推進にあたって、多年にわたり多額の寄付により事業推進に貢献された一般財団法人協和会に感謝状を贈呈した。

3 加盟団体等の連携強化

加盟団体、県や市町村のスポーツ行政等その他関係機関との連携強化及び親睦交流を深めるため、新年会及びゴルフ大会を開催した。

ゴルフ大会 平成 26 年 11 月 1 日 笹神五頭ゴルフ倶楽部

新年会 平成 27 年 1 月 17 日 ANA クラウンプラザホテル新潟

4 スポーツ振興基金の管理運用

運用財産であるスポーツ振興基金について、基金元金の安全性に十分配慮しながらも可能な限り高い運用益が得られるよう運用に努めた。

平成 26 年度運用益 14,474,627 円

スポーツ振興基金（平成 26 年度末） 461,283,625 円

5 関連団体等の連携・協力の促進

スポーツを行う人々が安心して活動ができるよう（公財）スポーツ安全協会の「スポーツ安全保険」の加入促進を図り、安全・安心なスポーツ環境の整備に寄与した。

B 公益事業

I 競技力向上対策事業の推進 216,724,887 円

国民体育大会男女総合成績 10 位台の定着に向け本県の競技水準の維持・向上を図るため、県、加盟団体を始めとする関係機関・団体との緊密な連携・協力を目的とした諸会議を開催するとともに、各種強化事業を実施した。

1 競技水準向上対策運營業務 17,371,527 円

本県競技水準向上対策の方針を確実に競技団体等関係者に浸透させるため、諸会議を実施した。

また、全国・ブロック大会等に役・職員を派遣し本県選手団のレベル・活躍状況等の調査・情報収集に努めた。

国体実施競技団体理事長・強化総括責任者会議

第 1 回 平成 26 年 6 月 28 日（土）デンカビッグスワンスタジアム

第 2 回 平成 26 年 11 月 22 日（土）デンカビッグスワンスタジアム

平成 27 年度競技水準向上対策事業委託契約に係る説明会

平成 27 年 3 月 21 日（土）新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター

2 競技水準向上対策事業 169,471,735 円

(1) 養成事業

ア 新潟ジュニア育成事業 22,968,000 円

ジュニア選手（小学生・中学生・高校生）を対象に計画的・継続的に強化合宿を実施することにより、将来の国体での少年種別の競技力の向上と日本トップ選手の育成を図った。（38 競技）

イ スポーツ活動推進重点校強化事業 17,901,000 円

高校生等の育成拠点となるスポーツ活動推進重点校を指定し、指定校の実施する強化活動等を支援することにより、少年種別の競技力向上と日本トップ選手の育成を図った。（25 競技・28 校）

ウ 育成指導者配置事業 45,802,735 円

全国トップレベルの競技実績を有する育成指導者を市町村体育協会や競技団体等に配置し、日常的に強化活動を実施することにより競技力の向上を図った。

（体育協会配置 10 競技 19 人 参考：県教委配置 6 競技 6 人）

(2) 強化事業

ア 国体強化事業 74,956,000 円

当該年度の国体選手の強化活動を支援し、本県の競技力の向上を図った。（40 競技）

イ 強化スタッフ支援事業 5,544,000 円

強化活動現場などにスポーツドクターやトレーナー等を派遣し、障害の予防やコンディションの調整などを行うことで指導者や選手をサポートした。

また、国体に支援コーチ等を派遣し、コンディショニング調整及び技術指導を行うことにより競技成績の向上を図った。（36 競技）

ウ 社会人・企業スポーツ指定強化事業 2,300,000 円

社会人競技スポーツに積極的に取り組んでいる企業、団体の強化活動等を支援し、本県の社会人スポーツの振興を図った。

（9 企業 3 クラブチーム）

3 スポーツ医科学サポート補助事業 2,003,310 円

国体候補選手等が、健康づくり・スポーツ医科学センターで行う国体候補選手等のメディカルチェックや体力測定、動作分析等の費用を補助した。(延べ861名)

4 新潟県社会人スポーツ推進協議会の運営 409,500 円

新潟県社会人スポーツ推進協議会(平成26年度会員数134企業・競技団体等)を運営し、社会人・企業スポーツの振興を図るための方策等について協議した。

総会 平成26年6月9日 朱鷺メッセ

幹事会 平成26年4月26日 新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター

5 オリンピック選手育成事業 27,468,815 円

(1) 社会人スポーツ雇用支援事業 813,000 円

優秀な社会人選手や指導者が新潟を拠点に活動できるよう、雇用を受け入れた企業等に支援した。(1団体)

(2) ゴールドアスリート活動支援事業 9,566,454 円

強化指定選手等の国内外の遠征等、強化活動に対して支援を行った。(7競技 27名)

(3) トップコーチ等招へい事業 7,000,000 円

オリンピック選手等を育成できるトップコーチ等を招へいし、強化指定選手等を国内トップレベルまで引き上げを図った。(1団体)

(4) 事業推進 10,089,361 円

オリンピック選手育成事業の各事業を推進した。

オリンピック選手育成検討委員会

第1回平成26年9月27日 デンカビッグスワンスタジアム

第2回平成26年11月12日 デンカビッグスワンスタジアム

II 国民体育大会関連事業の推進 5,457,848 円

国民体育大会への選手等の参加・派遣に関する業務を推進した。

<第69回国民体育大会成績>

冬季大会	男女総合	132.0点	8位	女子総合	49.0点	14位
本大会	男女総合	648.0点	42位	女子総合	376.0点	40位
総合成績	男女総合	780.0点	40位	女子総合	425.0点	39位
		(前回935.5点	25位)	(前回525.5点	18位)	

<第70回国体大会成績>

冬季大会 男女総合 158.0点 4位 女子総合 55.0点 13位

1 国民体育大会への本県選手団派遣・第35回北信越国民体育大会の開催 5,358,202円

各季大会の新潟県選手団を編成し、下記大会に選手団を派遣した。

第69回国体本大会 平成26年10月12日～10月22日／長崎県

<選手・役員423名>

第70回国体冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会

平成27年1月29日～2月1日／群馬県

<選手・役員30名>

第70回国体冬季大会スキー競技会

平成27年2月20日～23日／群馬県

<選手・役員66名>

第70回国体冬季大会アイスホッケー競技会北信越・東海ブロック予選会

平成26年12月12日～14日／長野県

<選手26名>

第70回国体冬季大会フィギュア競技会予選会

平成26年12月14日～15日／茨城県

<選手1チーム>

第35回北信越国民体育大会

平成26年8月22日～24日／石川県

<選手・役員701名>

国体帯同ドクター派遣事業

国体本部役員としてスポーツドクターを派遣し、現地における選手の競技活動を医科学面から支援した。

2 国体ユニフォーム購入補助事業

国民体育大会に参加する本県選手団のユニフォームとして延べ589着について補助した。

3 アンチ・ドーピング教育・啓発活動の推進 99,646円

国体選手・指導者に対し、アンチ・ドーピングの教育・啓発活動の一環としてドーピングコントロール研修会を実施したほか、啓発リーフレットを作成し各競技団体、県内高等学校やスポーツドクター協会などに配布した。

研修会 平成26年6月28日 デンカビッグスワンスタジアム

4 国体県予選会の共催

国体県予選会を競技団体との共催で実施した。

5 国体参加者傷害補償制度の加入促進

国体参加時の傷害事故に対応するため参加する監督・選手の加入に努め北信越国体を含み、1,193名が加入した。

Ⅲ 新潟スポーツムーブメントの推進

1 新潟スポーツムーブメント推進事業 5,410,677円

新潟県のスポーツ文化の発展を促すためのスポーツ情報提供やスポーツ功労者等の表彰及びスポーツ事業の支援・助成を行った。

(1) スポーツ情報の収集発信の推進

(公財)日本体育協会のスポーツ情報システムに参画するとともに、本会ホームページを運営し、本会の諸活動や加盟団体等の情報発信と公益法人としてのディスクロージャー(情報公開)に努めた。

(2) スポーツ功労者等の表彰

フリースタイルスキーFISワールドカップ2014/2015において県勢初となる種目別(ハーフパイプ女子)総合優勝という偉業を成し遂げ、県民に夢と希望を与えてくれた小野塚彩那選手にスポーツ栄光賞(二年連続二度目)を贈呈した。

スポーツ功労者賞9名、優秀指導者賞1名及び公認スポーツ指導者賞4名については、平成27年新年会において表彰した。

優秀競技者賞104名及び奨励競技者賞4名については、推薦団体長に表彰伝達を依頼し、表彰した。

(3) スポーツ振興支援事業の実施

スポーツ団体が実施するスポーツ事業の開催を支援することで、本県におけるスポーツの普及・振興を図るため17団体に補助した。

Ⅳ スポーツ指導者の養成等 1,447,671円

1 公認指導員講習会の開催

(公財)日本体育協会公認指導員養成講習会専門科目を開催した。

なお、共通科目は(公財)日本体育協会が定める通信教育により行われた。

(1) 指導員養成講習会

バレーボール競技

開催期間 平成 26 年 7 月 26 日～9 月 7 日 延 5 日間

開催場所 県立長岡向陵高等学校体育館 他 計 3 会場

参加者数 27 名

軟式野球競技

開催期間 平成 26 年 11 月 15 日～11 月 30 日 延 4 日間

開催場所 HARD OFF ECO スタジアム新潟 計 1 会場

参加者数 26 名

水泳競技（競技団体独自開催）

開催期間 平成 26 年 5 月 25 日～10 月 26 日 延 6 日間

開催場所 ダイエープロビスフェニックスプール 他 計 5 会場

参加者数 24 名（うち過年度受講者 8 名）

2 スポーツ指導者研修会の開催

スポーツ指導者の資質向上と活動促進及び指導者の連帯感を深め、組織的活用を図るため、下記の研修会を開催した。

開催日 平成 27 年 2 月 15 日

開催場所 朱鷺メッセ

講演内容 「選手を成功に導くポジティブコーチング」

参加者数 275 名

3 日本スポーツマスターズ 2014 への参加

スポーツ愛好者の中で、競技志向の高い中・高年齢者を対象とした総合大会である日本スポーツマスターズ 2014 埼玉大会（13 競技実施・中心会期 9 月 19 日～23 日）に、本県から 168 名が参加した。

V 広域スポーツセンターの運営等 16,116,144 円

1 新潟県広域スポーツセンターの設置

県からの委託を受け「新潟県広域スポーツセンター」を県体育協会内に設置し、生涯スポーツの推進に関する総合的な業務を推進した。

(1) スポーツ情報の収集・提供

県内のスポーツ情報ポータルサイト「にいがた Sports.net」を運営し、様々なスポーツ情報の収集・発信を行った。また、「新潟県生涯スポーツの現状」などの統計資料を作成・公開した。

(2) マイタウンスポーツ推進事業の実施

地域のシンボルとなるスポーツを振興し、定着させるため、地域住民が特定のスポーツに対して主体的に参加できる環境整備のための推進態勢づくり等を行い、地域におけるスポーツの振興を図ることを目指すため、5団体（新潟県相撲連盟／糸魚川市・相撲、新潟市アイスホッケー協会／新潟市・アイスホッケー、NPO 法人 Tap／津南町・ウエイトリフティング、三条市体育協会／三条市・カヌー、NPO 法人希楽々／村上市・スポレック）を指定し、第2年次は各団体において地域性と競技の普及実態などに応じて教室や広報などに取り組み、住民への競技浸透と事業周知等を図った。また、各指定団体では事業費以外での自主活動も含め、地域に根付くスポーツとしての取り組みを推進した。

(3) 総合型地域スポーツクラブの育成・支援

総合型地域スポーツクラブの創設と活動を支援するため、クラブアドバイザーを配置し、総合型クラブへの指導・助言を行うとともに、地域スポーツクラブマネジメントセミナーや新潟県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会研修会、実務担当者研修会、アシスタントマネージャー養成講習会を開催し、クラブ関係者等の資質向上、連携強化を推進した。

また、総合型クラブの自立促進のため、総合型地域スポーツクラブ協働促進事業と協働モデル事業の成果発表会を開催した。

その他、(公財)日本体育協会等と連携して、クラブ育成のための事業実施に協力した。

(4) その他関連業務の実施

新潟県体育施設協会及び新潟県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会事務局業務を始め、ラジオ体操の普及、各種調査業務を実施した。

VI 高等学校体育連盟助成金 569,471 円

公益財団法人日本体育協会国民スポーツ推進キャンペーンとして実施される「推進費付き自動販売機設置事業」に協賛して、県内高等学校に設置した自動販売機の販売手数料を高等学校体育連盟へ助成金として交付した。

Ⅶ スポーツ少年団の育成 11,675,524 円

スポーツを通じて心身ともに健全な青少年を育成するため、日本スポーツ少年団等との連携により諸事業や「新潟県スポーツ少年団創設 50 周年記念事業」を実施した。また、広くジュニアスポーツの振興を図るため、関係団体との連携協力や「いじめ見逃しゼロ県民運動」にも取り組んだ。

1 県スポーツ少年団の運営及びスポーツ少年団登録の促進

5,209,797 円

(1) 諸会議

新潟県スポーツ少年団の関連会議を開催し、事務・事業の円滑な実施を図るとともに、日本スポーツ少年団の委員総会、北信越・東海ブロック会議及び北信越ブロックスポーツ少年団連絡協議会理事会等の各種会議に参加した。

総会

第 1 回 平成 26 年 6 月 10 日 NSG 学生総合プラザ STEP

第 2 回 平成 27 年 3 月 13 日 NSG 学生総合プラザ STEP

正・副本部長会議

第 1 回 平成 26 年 10 月 9 日 アサヒアレックスアイスアリーナ

第 2 回 平成 27 年 2 月 26 日 デンカビッグスワンスタジアム

(2) 登録数の拡大促進

県内市町村スポーツ少年団の設置及び登録者（団員・指導者）の促進を図り、県内のスポーツ少年団活動の充実を図った。

① 平成 26 年度市町村設置状況

27 市町村（出雲崎町・刈羽村・粟島浦村未設置）

② 単位団等登録の状況

・単位団数 686 団（前年比 △17 団）

・指導者及び役職員数 3,746 名（同 38 名）

・団員数 13,404 名（同 △228 名）

(3) 情報提供の推進

「にいがたスポ少ニュースレター」（2 万 3 千部）を発行するなど広報と情報提供を推進した。

(4) 顕彰の実施

県スポーツ少年団顕彰として単位団 3 団及び指導者 12 名を表彰した。また、日本スポーツ少年団顕彰として、長岡市、三条市及び指導者 3 名が、文部科学大臣表彰生涯スポーツ功労者として 2 名が表彰された。

(5) 新潟県スポーツ少年団創設 50 周年記念事業の実施

昭和 39 年に創設され平成 26 年に 50 周年を迎えたことを受け、これまでの歴史を振り返るとともに今後の更なる飛躍を図るため、主催事業に記念事業の冠を付与して実施するとともに、記念式典等を実施した。

また、団体 (106)・個人 (80 名) から寄付金を頂戴した。
(記念式典・祝賀会)

平成 26 年 11 月 15 日 (土) にアオーレ長岡と長岡グランドホテルを会場に約 200 名の出席を得て盛大に開催した。

(社会貢献活動)

清掃活動等の社会貢献活動を 11 市町村で実施し、約 2 千名が参加した。

(記念品作成)

特製記念クリアファイルを全登録者に配布した。

2 事業の実施 6,465,727 円

(1) 広域(地域)活動の支援 250,000 円

各地区連絡協議会が実施する事業に助成し、各地区におけるスポーツ少年団活動の充実を図った。

(2) 県大会の開催 2,717,954 円

第 34 回県総合体育大会として、剣道、卓球、バドミントン、柔道、空手道、軟式野球、サッカー、少林寺拳法、バレーボール及びミニバスケットボールの 10 競技を県内 8 市で開催した。(参加者数 3,456 名)

(3) 北信越ブロック事業への参加及び開催 511,566 円

第 45 回北信越ブロックスポーツ少年大会(長野県)、第 34 回北信越ブロックスポーツ少年団競技別交流大会(富山県)及び第 36 回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会北信越大会(福井県)に参加した。

(4) 全国交流大会等への派遣 129,600 円

第 52 回全国スポーツ少年大会（大阪府）、第 37 回全国スポーツ少年団剣道交流大会（埼玉県）、第 12 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会（福島県）に参加した。

(5) 国際交流活動の実施 879,234 円

ドイツスポーツユースとの国際交流事業である日独スポーツ少年団同時交流事業を実施し、本県から女子団員 1 名をドイツへ派遣するとともに、ドイツ団（南バーデン）13 名を糸魚川市で受け入れた。（8 月 2 日～6 日）

また、日中青少年スポーツ団員交流事業の引率指導者として 1 名を中国（江蘇省）に派遣した。

(6) 指導者の養成と資質向上の促進 1,334,165 円

スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会を 7 会場で開催し、有資格指導者の養成（419 名受講）を図った。

また、創設 50 周年記念事業の一環としての県スポーツ少年団指導者研修会（長岡市）開催及び北信越ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会（長野県）等への参加を促進し、指導者の資質向上に努めた。

(7) リーダーの育成 643,208 円

国立妙高青少年自然の家でジュニア・リーダースクールを開催し、43 名をジュニア・リーダーとして認定した。また、全国スポーツ少年団リーダー連絡会（東京都）、北信越ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会（長野県）への参加や県リーダー研修会（長岡市）の実施、新潟県スポーツ少年団リーダー会の活動支援などを通じてスポーツ少年団リーダーの育成を推進した。

Ⅷ 新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの管理運営

182,671,566 円

「新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター」の指定管理者として施設を適切に管理運営するとともに、本県の競技水準の向上及び県民の健康づくり活動の支援を行った。

また、県内の各大学、医療機関、健康推進団体、関連企業等との連携による調査研究の実施や相互協力体制の確立により、センターの求心力を高めることができた。

1 事業の推進

(1) スポーツ科学事業 71,636,525 円

本県アスリートの競技水準の向上、スポーツ愛好者の体力向上のため、体力測定・動作分析による科学的な測定及び分析、それに基づく科学的なトレーニング指導による支援を行った。

体力測定	利用者数	862 人
動作分析	同	301 人
競技力向上相談	同	2,458 人

(2) スポーツ医学事業 40,218,011 円

センター内に設置した診療所を核として、体力測定・健康づくり実践指導事業の利用者の健康と安全を確保するため、医学検査及びその検査結果の収集・分析を行う等により、スポーツによる障害の予防・治療を行うと共に、スポーツ医学の発展となるための資料とした。

また生活習慣病、メタボリックシンドローム、運動誘発性気管支喘息等の内科疾患や、膝靭帯損傷、投球障害等の整形外科疾患に対し、関連機関と連携し、外来診療による臨床的側面を含めた調査研究を行った。

内科診療	受診者数	367 人
整形外科診療	同	5,430 人
	(うち、リハビリテーション)	2,331 人)
医学検査	体力測定	862 人
	健康づくり実践指導	191 人
	合計	1,053 人

(3) 健康づくり実践指導事業 22,412,598 円

県民の健康維持・増進及び生活習慣病の予防・改善に寄与する健康づくりのモデルコース(医師の健康管理下による生活習慣しっかり改善コース・個別プログラムサービス)の実施を通して、「健康づくりの実践的な指導者の養成」と「県内各地への配置」の支援を行った。

改善コースの参加者数	1 期	2 期	3 期	計
木曜日コース	11 人	11 人	6 人	28 人
土曜日コース	15 人	8 人	11 人	34 人
火曜日コース	-	-	9 人	9 人
合 計	26 人	19 人	26 人	71 人
実践指導者の参加者数	104 人	58 人	49 人	211 人
個別プログラムサービス利用者	-	-	-	511 人

(4) 健康・スポーツ医科学に関する調査研究・情報提供事業

4,314,806 円

スポーツ医学、スポーツ科学、健康づくり実践指導の各事業で得られた情報を蓄積分析し、得られた知見を関連学会に積極的に報告し、広く県民への情報提供を行った。また年報及び業績集を作成し、県内外各市町村の教育・保健・医療機関等へ配布し情報提供を行った。

(5) 健康・スポーツ県民講座 973,462 円

健康とスポーツに特化した一般向け教養セミナーと指導者等専門家へ向け講習会を開催した。

健康スポーツ県民講座 参加者 563 名 (30 回)

(6) 施設貸出事業 37,694,707 円

ア フィットネスホール一般利用事業

フィットネスホールの一般利用について、4月から11月までの火曜～金曜の営業時間を午後9時まで延長した。また4月からは、スタジアムとの共通利用を実施し利用者増加を図った。

	一般	生徒	計
フィットネスホール	21,302 人	1,366 人	22,668 人
スタジアム共通利用	29 人	52 人	81 人
フィットネスホール中央フロア			1,120 人

イ 研修室等貸出事業

研修室等の貸出しについて、4月から11月までの火曜～金曜の営業時間を午後9時まで延長した。

研修室等利用者 4,167 人 (762 時間)

C 収益事業

施設貸出事業 5,421,457 円

公益目的に該当しない利用目的での、研修室等の貸出しについて実施した。研修室等利用者 7,507 人 (956 時間)